

質問回答書

番号	区分	頁	事項	内容	回答
1	募集要項	1	施設概要 (2)施設の規模など	駐車場台数37台は「福祉ゾーン全体」とあるが、もみの木苑スタッフや面会者が優先的に利用できる区画数は決まっていますか。	特定の専用区画は設定しておりません。なお、もみの木苑スタッフの駐車場については施設敷地外に確保しております。
2	募集要項	2	2管理・運営 (4)自主事業について	自主事業の実施場所として「必ずしも本施設内で実施される活動に限られるものではない」とありますが、町内の他の公共機関や広場を自主事業で使用する場合、使用料の免除等の措置はありますか。	町内の他の公共施設等を自主事業で使用する場合の使用料については、各施設の所管規程に基づき個別に判断されます。 そのため、使用目的や内容等により免除等の措置が認められる場合もありますが、原則として一律の免除措置は設けておりません。
3	募集要項	2	2管理・運営 (4)自主事業について	自主事業で赤字が出た場合、本体の指定管理料で補填することは禁止されていますが、逆のケース(本体の赤字を自主事業収益で補填)は認められますか。	本体事業と自主事業は、会計上明確に区分して管理していただく必要があります。 指定管理業務に係る収支については、指定管理料の範囲内で適正に運営されることを前提としており、町として本体事業の赤字を自主事業収益で補填することを前提とした運営は想定しておりません。 なお、自主事業の実施及び収益の取扱いについては、関係法令等を踏まえ、最終的には指定管理者の責任と判断により行われるものとします。
4	募集要項	5	3指定管理料 (5)指定管理料の精算	「余剰金は返還」とありますが、指定管理者の経営努力による経費節減分についても全額返還対象となりますか。	指定管理料の精算における余剰金には、原則として指定管理業務に係る収支の結果として生じた経費節減分も含まれ、返還対象となります。 ただし、指定管理者の創意工夫や経営努力により生じた経費節減分であることが客観的に説明、証明できる場合については、その取扱いについて協議を行うことがあります。
5	募集要項	5	3指定管理料 (5)指定管理料の精算	余剰金の精算において、自主事業で得た利益も合算されるのでしょうか。あるいは自主事業分は除外されますか。	自主事業は指定管理業務とは独立した事業として整理するため、自主事業で得た利益は指定管理料の余剰金精算には含めません。
6	募集要項	6	3指定管理料 (7)準備業務について	令和8年4月の運営開始前に行う採用・研修等の準備費用は「指定管理者の負担」とありますが、これらは指定管理料(106,559千円)の外枠として自己資金で賄う認識でよろしいでしょうか。	運営開始前に実施する採用・研修等の準備業務に要する費用は、指定管理料とは別に指定管理者の自己負担となります。
7	募集要項	9	4応募・申請手続き (7)審査会	2月19日の審査会(ヒアリング)において、説明者(出席者)の人数制限はありますか。	審査会における説明者の人数については最大で5名程度としてください。
8	募集要項	9	4応募・申請手続き (7)審査会	同点者が複数いた場合の「再評価」において、特に重視される評価項目(例:地域連携を優先するなど)はありますか。	同点となった場合の再評価について、特定の評価項目を優先することではなく、評価基準に基づき総合的に判断します。

9	募集要項	9	4応募・申請手続き (7)審査会	選定結果通知後、自社の得点内訳及び選定されなかった場合の具体的な理由(評価ポイント)について開示請求は可能ですか。	選定結果通知後の得点内訳等については、情報公開制度に基づく開示請求の対象となります。
10	募集要項	10	【評価項目】	評価項目にある「大野病院再開を見据えた連携」について、現時点で町が想定している病院側の機能や再開時期の目安をご教示いただけますか。	<p>福島県立大野病院は、東日本大震災および原子力事故の影響により現在休止しているところですが、現在、後継病院として新たな医療施設の整備が進められており、2029年度以降の開院が予定されています。</p> <p>再開時期や機能の詳細については、現時点では福島県による基本計画の策定段階にあり、具体的な診療科目や医療提供体制等については、今後の検討課題となっています。</p> <p>県および関係機関の計画等を踏まえ、今後、連携体制について協議していくこととなります。</p> <p>なお、想定される介護施設(認知症対応型共同生活介護)と病院との連携内容としては、例えば以下のようなものが考えられます。</p> <p>【想定される連携内容の例】</p> <p>① 定期的な医療相談・訪問診療 かかりつけ医等による定期的な訪問診療 利用者の病状変化に応じた医師・看護師による訪問対応</p> <p>② 緊急時の受入れ体制 病院とグループホーム間における、病状急変時の搬送手順の整理 緊急時の受入れに関する連絡体制、連絡フローの確立</p>
11	募集要項	10	【評価項目】	評価項目にある「後見人受任者不足」等の課題解決を自主事業に組み込む場合、町(福祉課)との具体的な連携窓口は確保いただけますか。	自主事業における課題解決に関しては、原則として福祉課を窓口として対応することを想定しています。 その上で、課題の内容に応じて関係する町内部署や関係機関等と連携、調整を行うこととなります。
12	その他		雇用承継	現在の雇用管理者が雇用している職員について、新規指定管理者が雇用を引き継ぐこと(雇用承継)を町として推奨または条件としていますか。	職員の雇用承継について、町として義務付けや条件設定を行うものではありませんが、現指定管理者からの引継ぎの要請も踏まえ、本人が希望する場合には、円滑な運営の継続や利用者への影響を考慮し、積極的に採用することが望ましいと考えています。
13	その他		収支計画	収支計画における「介護報酬収入」算出のため、直近1年間の平均入居率と要介護度の分布を教示いただけますか。	直近1年間の平均入居率および要介護度の分布については、現指定管理者の事業運営に関わる情報であることから、詳細な数値の公表は行いません。 なお、直近の運営状況としては1ユニット体制での運営が継続している状況であり、介護報酬収入については、こうした現状を踏まえ、事業者の責任において算定してください。
14	その他		収支計画	収支計画策定のため、過去3か月程度の人件費・光熱水費(電気・ガス・水道)の平均支出実績を教示いただけますか。	<p>人件費および光熱水費の実績については、現指定管理者の経営情報に関わるため、詳細な数値の開示は行いませんが、応募者の事業計画作成の参考として、町において指定管理料を積算する際に一定の前提条件の下で想定した人件費および光熱水費の概算額について提示します。</p> <p>なお、当該金額は過去の実績額を示すものではなく、積算上の考え方を示す参考値に過ぎず、実際の運営における収支を保証するものではありません。</p> <p>【概算額(2ユニット想定)】</p> <ul style="list-style-type: none">・人件費 85,482千円／年・水光熱費 7,621千円／年

15	その他		災害対応	震災復興拠点という特性上、災害発生時における町や近隣施設（公営住宅等）との具体的な相互応援協定等の有無をご教示ください。	災害時の対応については、町の地域防災計画に基づき対応することとしており、現時点では、指定管理者が個別に締結する相互応援協定はありません。 なお、同一敷地内に所在する住民福祉センターについては、災害時における福祉避難所としての機能を担うことについて町との間で協定を締結しており、災害発生時には当該協定に基づき連携した対応を行うこととなります。
16	その他		利用料金	指定管理者が設定する利用料金について、承認までの標準的な事務手続き期間は、どの程度を見込んでおけばよろしいでしょうか。	利用料金の承認手続き期間については、指定管理候補者選定後、内容に大きな変更がなく、事前調整が整っている場合には、概ね2週間程度での対応を想定しています。 一方、利用料金の変更を伴う場合には、現入居者等への説明や調整が必要となるため、その内容に応じて個別に協議することとなります。
17	その他		引継ぎ	既存の介護ソフトのライセンスは引き継ぐことは可能ですか。	既存の介護ソフトのライセンス引継ぎについては、契約内容等を確認する必要があるため、現時点では可否は未定です。 指定管理者決定後、必要に応じて関係者間で協議することを想定しています。
18	その他		引継ぎ	現在の運営状況において、引き継げる事、引き継げない事のリストはありますか。又現利用者、職員については引き継げる認識でよろしいでしょうか。	現時点では、引継ぎ事項の詳細なリストは作成しておりませんが、引継ぎに必要な書類等については、現指定管理者において作成・整理が進められています。 利用者については、原則として継続利用を想定しています。 また、職員の雇用については各法人の判断となりますが、別途回答のとおり、本人が希望する場合には、円滑な運営の継続の観点から積極的に雇用することを推奨しています。